

油政連だより

公正取引の実現

SS経営高度化

災害時対応

政治支援の獲得

発行元:福島県石油政治連盟

発行責任者:会長 樋口 幸一

〒960-8153 福島県福島市黒岩字林の内5番地

「35年電動化」SSに深刻危機 全国県連が地元選出議員に陳情

まずは多角化や事業転換に向けた支援強化を要請

全国石油政治連盟(西尾恒太会長)は、この夏、2035年度電動化100%などの唐突な政府方針で経営危機に直面する石油販売業界への支援要望活動を、それぞれの油政連各県連において活発に実施していただくよう要請しました。

衆議院議員総選挙が11月に行われる見通しで、自民党の石油流通問題議員連盟(野田毅会長)をはじめとする議連のメンバー議員は、通常国会終了後、地元選挙区に入り、支持者回りを加速しています。

こうした機会を利用して、全国の石油政治連盟の県連会長や幹部が、石油流通議連が総会で決議したSS支援のための総額6000億円の予算獲得などを中心とした「SS業界への特別支援」の実現を要望しました。

各県連会長らは特に「自動車の電動化が進めば、主力商品であるガソリンなど激減し、ただでさえマージン減少で経営がひっ迫している中で、SS運営の維持・継続が見通せなくなる」など、業界の切実な危機感を伝えました。

要請を受けた議連の国会議員は「何としてでも要望に応えたい」と述べ、中央での国会活動をさらに強化する考えなどを示していただきました。

油政連

11月総選挙に向け陳情第2弾を要請

現在、自民党は総裁選を行っており、9月29日には新総裁が誕生し、10月4日には臨時国会が開催され、第100代総理大臣が決定する見込みです。その後、新総理による衆議院解散を経て、衆議院議員総選挙が11月7日(日)または14日(日)に投開票が行われる見通しとなっています。

こうした政治日程が確定し始めたことを機に、全国石油政治連盟の西尾恒太会長は「自民党の新総裁が決まれば、一気に選挙戦が加速するとみられ、全国の各油政連県連では、地元での候補推薦の決定をはじめ、陣中見舞いなど、これまでわが石油販売業界を応援していただいた方々を中心に選挙支援していただきたい」と呼びかけました。

また、各県連には、この油政連による選挙活動と連動して、選挙後に審議される補正予算案や税制改正要望などにおいて、あらためて「SS業界への特別支援」の予算要望や、炭素税新設・温暖化対策税の増税などの阻止について要望するよう要望する方針を決めました。



西尾全国油政連会長

22年度SS向け予算概算要求は92.5億円

災害対策、SSの次世代化支援、緊急配送ローリー、防水型計量機など

2022年度予算概算要求のポイント(石油流通関係分)

(単位:億円)

	21年度	22年度
	当初予算	概算要求
I. S Sの災害対応能力等の強化	13.6	16.7
1. 災害時に備えた地域におけるエネルギー供給拠点の整備事業費	10.8	11.0
(1) S S等における災害対応能力強化に係る設備導入支援	9.3	9.5
①地下タンクの入替え・大型化		
②災害時専用臨時設置給油設備の整備		
③ペーパー回収設備の導入支援		
④防水型計量機の導入支援(新規)		
⑤緊急配送用ローリーの追加配備(新規)		
(2) 緊急時の石油製品供給に係る研修・訓練事業	1.5	1.5
2. 災害時に備えた社会的重要なインフラへの自衛的な燃料備蓄の推進事業費補助金	2.8	5.7
①石油タンク等利用促進事業		
II. 離島・S S過疎地対策、地域における新たな燃料供給体制構築	50.8	65.4
1. 離島・S S過疎地等における石油製品の流通合理化支援事業費	43.8	51.4
(1) 離島のガソリン流通コスト対策事業費	30.5	30.5
(2) 離島への石油製品の安定・効率的な供給体制の構築支援事業費	0.7	0.7
(3) 環境・安全対策等	12.6	20.2
①漏洩防止対策(FRPライニング等)		
②検知検査		
③地下タンク等の撤去		
④地下タンクの効率化等(新規)		
2. 地域における新たな燃料供給体制構築支援事業費(新規)		14.0
(1) 先進的S S事業モデル構築等支援事業		7.6
①先進的S S事業モデル構築支援事業(新規)		
②技術開発等支援事業		
(2) 自治体によるS S承継等に向けた取り組みの支援事業		6.1
①燃料供給に関する計画策定支援事業		
②燃料供給に関する計画に基づく設備整備等支援事業		
(3) S S人材高度化支援事業		0.3
III 石油製品の品質確保	9.8	10.4
1. 石油製品品質確保事業	9.8	10.4
(1) 石油製品品質確保事業(石油製品の試分析など)	9.6	10.2
(2) 石油流通システム構築事業	0.2	0.2

経済産業省は8月31日発表した2022年度予算概算要求のうち、石油流通支援予算では総額92.5億円を要求しました。政府の50年カーボンニュートラル宣言に伴う35年乗用新車販売で100%電動車方針への対応に向けたSSの次世代化を後押しするほか、地震や台風、豪雪などによる大規模災害が各地で頻発していることから、引き続き、SSの災害対応能力の強化を支援。石油サプライチェーンの最先端でエネルギー供給の“最後の砦”となる石油製品の安定供給確保を担う地域の中小・小規模販売業者の経営力強化をバックアップする方針です。

SSの災害対応能力等の強化で16.7億円を要求。災害時の住民生活や被災地の復旧・復興に不可欠な石油製品の安定供給体制の確保に向け、地下タンクの入替え・大型化、津波被害地域等における燃料供給の早期再開を目的とした災害時専用臨時設置給油設備等の導入、自治体等からの燃料供給要請に対応するための緊急配送用のタンクローリーの整備支援、住民拠点SSなどの災害対応力強化に向けた研修・訓練支援で11.0億円を計上。加えて、避難所や病院などの災害時の重要インフラに対し、自衛的な燃料備蓄を促す石油タンクの設置補助でも5.7億円を計上しました。

22年度税制改正要望決定・全石連

エネルギー基本計画案に対しパブコメ意見集約

全石連は9月15日の理事会(写真)、翌16日に全国理事長会で2022年度税制改正要望を決定。石油を悪者扱いする、これ以上の石油増税には絶対反対の姿勢を強く打ち出していく方針を決めました。また、第6次エネルギー基本計画の策定に向けパブリックコメント(意見公募)を行っていることを受けて、石油販売業界としての意見を集約し提出することとしました。一方、日本自動車工業会の豊田章男会長が9日の記者会見で「我々の敵は“炭素”であり、“内燃機関”ではない」というコメントに賛同し、合成燃料の早期開発・市場投入に向けたモビリティインフラとしてのSSネットワーク維持等で自動車業界との連携を模索していく方針を固めました。

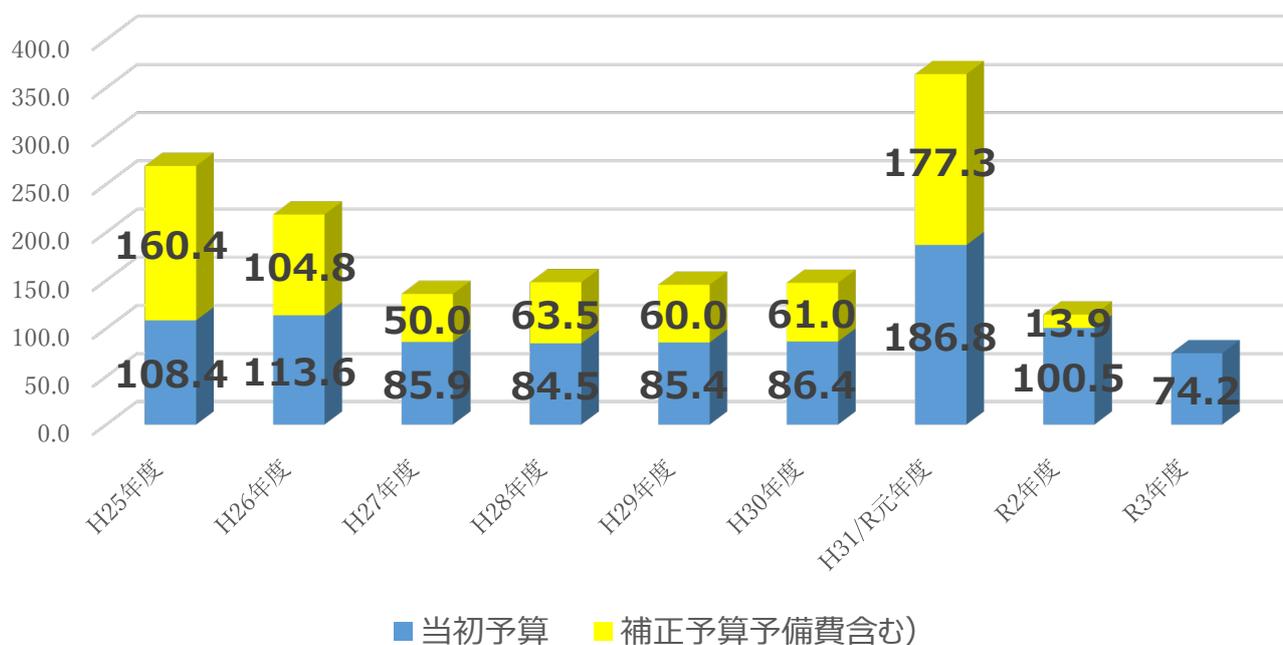


税制改正要望では、石油にはすでに5兆円を超える巨額の税負担が課せられており、石油諸税のこれ以上の増税や炭素税等の新税の創設には絶対反対することを、また、実質的な炭素税として石油石炭税に上乗せされている地球温暖化対策税についても、同税によるCO2削減効果などの十分な検証を行わないまま、税率を引き上げることに絶対反対する。来年5月に適用期限切れとなる沖縄県におけるガソリン税の軽減措置の延長などを求めていくこととしました。

衆議院総選挙を前に「油政連だより」では、2013年(平成25年)3月に発足した自民党の石油流通問題議員連盟が、この8年間にわたって支援し、獲得が実現したSS向け予算についてご紹介します。

獲得したSS支援予算総額は1600億円

年度別の石油流通関係国庫補助金予算額



【主なSS向け予算の内容】

- 中核SS、小口燃料配送拠点の整備
- 住民拠点SSの整備
- 灯・軽油ローリー購入補助
- POS購入補助
- 地域エネルギー供給拠点整備対策
- 高効率計量器購入補助
- 省エネ型洗車機導入支援
- 地下タンク漏洩防止補助 など